

決算特別委員会



平成15年度に導入された消防車 (消防本部)

決算特別委員会 9人 (井上薫委員長、井上公副委員長、青木綱次郎市田博、小林喜代司、橋雄介、畑俊宏、松村博司、南部登志子委員は10月18日、19日、21日、26日、11月2日、4日の6日間、委員会を開会し、9月定例会最終日に付託された平成15年度京田辺市一般会計決算認定についてなど、8つの特別会計及び水道事業会計の決算認定について、審査を行いました。

審査は部局別に、それぞれ質疑を行い、最終日には、5会派による総括審査を行った後、すべての決算について認定しました。各部局別審査の主な質疑は次のとおりです。

市長公室・総務・消防

税の滞納はあつてはならないことだが、滞納者に対する積極的な徴収に向けた取り組みは、助役 今後は、強制執行も視野に入れ、自主財源の適正な確保に取り組みたい。

行政改革に向けた取り組み予定は、政策推進課長 平成8年に策定した大綱が、10年も経過しているのに、近い時期に改定したい。

プロジェクト推進室長 京都府花き部跡地の払い下げの要望をしているが、そこが文化財の埋蔵地とすることもあり、取り扱いは、取り扱って府と協議中。

女性政策の成果と今後の取り組みは、政策推進課長 女性の自立や働く機会の確保を図り、各種団体等と連携し、充実したい。

避難訓練等の実施に向けた地域ごとの取り組みは、管財防災課指導主幹

各地域に通報体制の充実を依頼している。避難対策については、説明会等を実施している。

福祉

市全体で国保の加入数と加入割合は、国保年金課長 加入世帯が8460世帯、市全体で40%強の割合。

乳幼児医療費の助成の拡大を、福祉部長 現時点では考えていない。

住民基本台帳カードの利便性は、市民課長 写真付きの

児童虐待に対するネットワーク化を、児童福祉課長 組織化の研究の中で、来年度の立ち上げに向け努力。

介護相談員派遣事業の現況は、福祉部長 サービス事業所連絡協議会が設置されているので、その中で行政との協議ができると考える。

現在建設中の北部



建築中の児童館・老人福祉センター (大住ふれあいセンター) を視察

建設

山手幹線道路の工事の進捗率は、建設部次長 新新田辺線から一休寺道の用地買収の進捗は85%、市道一休寺線から旧国道307号線は100%、三山木工区の路線は90%である。

公園の遊具の点検や砂場の整備について研究したのか、都市整備課長 緑化協会が月に一度全ての公園の点検を実施している。建設部長 砂場の問題は、具体的な方向性が決

児童館・老人センターの土・日曜日の開館予定は、高齢介護課総括主幹 児童館や常盤苑との整合を図りながら、土曜日を閉館していく方向で検討中。

経済環境・水道

不法投棄等に対する指導、監視体制の内容と状況は、生活環境課長 環境ハトールを毎日実施し、2名体制で市内を巡回している。

小・中学校の夜間の管理委託を従来と変更するのか、教育総務課長 当面は、現在の日直体制で実施。

大住の工事拡大、ほんとうに大丈夫か、産業立地室長 工事も順調で、進捗も当初の予定どおり。

市酒類販売の新規参入が1年間凍結

水道料金の滞納が年々増えている要因は、水道課長 経済的な不況下での廃業や賃金カット等の影響が大きい。

産業立地特別会計での市債の総額は、産業立地室長 36億3200万円である。

15年度の防犯灯の設置状況は、生活環境課長 要望が127件で設置が55件、大住城山の産廃物の撤去を市の費用でできないか、生活環境課長 行為者責任で整理できるように

小・中学校の耐震診断の進捗は、15から17年度で、優先度調査を行いその中で順次進める。

文化財の管理、保管をきちんとすべき、教育部長 元草内保育所の跡地等に保管しているが、確実な管理に努力したい。

15年度から16年度にかけて「AET」を2名から3名に増員させたい。



農産物処理加工施設 (普賢寺)

まっていない。

防賀川公園のアンケート調査の結果は、都市整備課長 15年度園を旨し、現在、計画

千人を対象に実施し、回答率が50%。子どもからお年寄りまでが憩える公園を目指し、現在、計画

三山区画整理事業の進捗率は、建設部次長 事業費へ1/2で62%の消化率。近鉄の高架工事も全体の57%である。



京都市行きの高架化工事を視察 (近鉄三山木駅)

総括審査(各会派の意見)

一新会 極めて厳しい財政運営の中で、適材適所において非常に有効に運用され、諸事業が停滞することなく行政運営を行っている。

防災体制の再点検と避難勧告などの通報体制の強化や防災訓練の実施が必要。危機管理体制の確立や行政改革も必要。同志社大学などの知的財産を生かしてもらいたい。

共産党

市民生活が厳しくなる中で、定率減税廃止などの庶民増税に反対すべきと要求する。同和関連業者優先など不公正な公共事業費助成の拡充を求め。

発注の是正や、さまざまな予算の組み方となつている「山連」への補助金中止などを指摘し、同和行政終結を求め。また、子ども医療費助成の拡充を求め。

自民党

不登校児童・生徒への総合的な取り組みや、生活保護の受給資格等のチェック。国、府に頼ることなく元気を出して理事者や

職員も公務員にある甘えの体質から脱却し、創意と工夫をこらして市政の運営をされたい。緑豊かで健康な文化田園都市の建設に向けた更なる取り組みをされたい。

公明党

乳幼児医療助成費の拡充や駅舎の改築で利便性が向上され、都市基盤整備など大いに評価したい。提案として、職員研修に

民間企業に派遣したり、積極的なベンチャーキング経営手法の活用をすべき。また、行政評価システムの早期導入やアイデア提案制度の充実を図られたい。

21市民の会

積極的な市民参画、公平、公正な行政運営、サービススクオリティーの拡大。医療費抑制を中心とした福祉策の推進。外部監査の

導入。福祉オンブズマンの設置。指定管理者制度に伴う民間委託。児童虐待、高齢者、障害者、不登校児、DV被害者などの相談窓口の確立をされたい。